

# 平成26年9月定例会 一般質問(抜粋・要約)

平成26年9月29日に一般質問をさせて頂きました。

小林一大HPでは、質問の様子を動画で見ることが可能です。

※詳細・全文は県議会ホームページ会議録をご覧下さい。



◎一大／国の子育て対策は待機児童解消目標の保育サービス充実など都市部向けと思われるが、各地域の実情に応じた対策が必要。県の実情と対策は。

■答弁／県内では3世代同居が多い地域や、新興住宅地など様々な地域があり状況が異なることから、各地域の実情に応じた支援が必要と認識。人口問題対策会議で「時間的ゆとり」と「経済的ゆとり」の同時達成を、地域特性に応じ展開する対策が必要と意見を頂き、子育て対策について、例えば3世代同居が多い地域は、家庭で子育てをする方への支援のため、一時預かり保育や地域子育て支援拠点の整備などがある。新興住宅地では、比較的若い共働き世帯が多いことから、延長保育や病児・病後児保育の充実などが有効対策と考えている。

◎一大／他国同士のFTA締結で日本の関税率が相対的に上昇し、日本の輸出増加の足かせとなつたとされる。輸出企業が直面する「相対的な貿易障壁の高まり」を解消するため、WTOの多角的貿易交渉が暗礁に乗り上げている以上、当面、次善策として広域FTAを加速し自由貿易を拡大すべきと考えるが。

■答弁／広域FTAについて我が国は、世界で最も自由貿易で恩恵を受けている国の一つであり、関税よりも為替レートの影響が大きいという側面もあるが、TPPなどの多国間やEPA、FTAの二国間経済連携に取り組むことが必要。その前提として、食料安全保障の観点から、少なくとも「米」は関税撤廃対象から除外し、いかなる譲歩も行つてはならない。国民皆保険制度や食品の安全性確保についても重要性に立ち、交渉を行いつつも認められない場合は、交渉の撤退または批准しないなどの対応をとるべき。

◎一大／昨今の人手不足は、景気拡大による短期的要因というより、人口減少を背景とした長期的・構造的要因と考えるが、人手不足の現状・要因と対応は。

■答弁／労働力人口は長期的に減少傾向で、現在の人手不足の一因と考える。一方、職業別有効求人倍率から建設・介護分野で求人倍率が高い反面、事務職では1倍を下回り雇用のミスマッチも人手不足の要因。対応として女性や高齢者が活躍できる環境整備やU・Iターン促進など、労働力人口を増やす施策のほか、求職者ニーズに応じ企業情報発信や職業訓練実施による、ミスマッチ解消に取り組む。

◎一大／日本製品の競争力強化の観点から、独自の製品開発により高付加価値化を図る必要がある。今後の日本経済発展には、競争力ある製品開発に貢献できる優秀な外国人研究者・技術者の活用も必要と考えるが。

■答弁／産業競争力低下の背景には、高い科学技術力がありながら、産業競争力に転化できないという「デスバレー」の問題があり、

施し、施設点検や破損状況確認を行い、異常を発見した場合は市町村や地元住民へ内容提供している。今後は維持管理計画に基づく定期的点検により、施設の機能把握を行い、同様に住民への適切な情報提供に努める。

◎一大／県内には2000超の土石流危険渓流があり、一方砂防ダム整備率は約25%。一挙に整備することは困難であり、老朽化した施設推持や補強が必要な箇所もあるが、今後の整備・維持等の優先度の考え方と整備目標は。

■答弁／人命を守る観点から災害時要援護者関連施設を守る箇所や、近年の災害履歴、保全人家戸数等を考慮し順次整備を進めます。昨年度末作成した維持管理計画に基づき、老朽化の度合いや、土石流が発生した場合の被害の大きさ等を勘案し維持補修を進める。目標としては、対策を要する渓流は非常に多く整備完了には多大な費用と時間がかかることから、土砂災害防止法に基づく特別警戒区域に係る重点箇所等から、優先的かつ着実な整備に努めたい。

◎一大／本県は、自然災害が多発し幾多の大災害に見舞われ、その都度、復旧・復興で克服してきた経験があり、培われた防災対策の取組は全国をリードするレベルである。今後、県のノウハウや知見を発信し全国の防災力向上に貢献していく役割も重要と考えるが。

■答弁／災害対応から得た知見等を発信することは、本県の重要な役割と考え、これまで中央防災会議や全国知事会等の場を活用し提案してきた。一例として土砂災害経験から実効性ある住民避難確保には土砂災害警戒情報に着目すべきであると提案し、内閣府の避難勧告等ガイドラインの見直しにつながり、今後も積極的に発信し、全国の防災力向上に貢献したい。

◎一大／高度成長期に建設された道路インフラの老朽化に歯止めをかけようと、国と地方自治体が一体となった取組が今年度から開始。点検・診断・措置・記録と4段階のメンテナンスサイクルの実施が自治体の義務とされたが、現状と予算の確保は。

■答弁／農業集落において農業生産のために不可欠な農地やため池などを農業者や地域住民により共同保全する活動が集落や集落規範の維持に重要な役割を果たしてきた。伝統的な集落規範の維持を補完する具体的な取組として、共同活動の中心となるリーダーを育成し、隣接する集落間連携強化や、地域外の方の共同活動参加への働きかけを行い、多面的機能支払による支援等を進めたい。

◎一大／木質バイオマス利用拡大に向け、取組状況と具体的な課題は。

■答弁／利用拡大には、十分な量の木質バイオマスを競争力ある価格で安定的供給する取組が必要。このため森林資源のフル活用など森林所有者の収益を確保しながら、施設の集約化や木材流通の効率化により生産コスト低減する取組を進めている。利用施設整備には初期投資が課題であり、引き続き施設整備への支援を行う。

◎一大／広島の土砂災害を踏まえ、県の砂防施設機能を検証し、状況を住民に伝えることが重要。県の取組と今後の対応は。

■答弁／豪雨や地震に見舞われた際、規模に応じパトロールを実

◎一大／住民サービス向上のため、PFI事業を積極的に推進し、資金調達の多様性を図る観点から、官民連携インフラファンドの活用等について検討してはどうか。

■答弁／昨年10月、国と民間の共同出資で設立された官民連携インフラファンドは、独立採算型PFI事業の民間事業者への資金調達に対する金融支援が目的。資金調達手法は、基本的に民間事業者が判断するものだが、PFIは多様な資金調達方法の中から、最も有利な手法を選択することが重要。県として官民連携インフラファンドに関する情報収集に努め、その活用について検討する。

◎一大／パイプライン構想の実現や定期航空便の再開など、様々な取組を進めるため、ロシアのウラジオストク又はハバロフスクに県事務所設立を考えてはどうか。また、ロシア語のできる職員育成やロシアとの連携強化に資する職員採用も必要と考えるが。

■答弁／現地にビジネス連絡員を配置し情報収集や県PR等を通じ、交流促進に取り組んでいるが、企業ニーズ等も踏まえ対応していきたい。ロシア語のできる職員育成や採用は、これまでも職員をロシア極東地域の大学へ派遣し、ロシア語の堪能な職員を育成しているほか、ロシアとの国際ビジネス振興や交流推進のため、知識や経験を有する外部人材を採用しており、今後も職員の育成等に努めたい。

◎一大／ハバロフスクの「新潟県おもてなし館」を視察したが、スペースや内容等、アピールが不十分と感じた。ロシアにおける県のPRの取組と今後の見通しは。

■答弁／ハバロフスク、ウラジオストクの「おもてなし館」を活用し、一般消費者や小売業者をターゲットに県産品の展示販売を行うほか、今年度はフェイスブックを開設し、県産品の販路開拓や県のPRに取り組んでいる。売上高も平成20年度開設時の300万円から昨年度約5,900万円に伸び、引き続き現地ビジネス連絡員を中心、様々なツールや機会を捉え、現在5か所の売り場拡充も含め、情報発信に努めたい。

◎一大／公共データをインターネットで公開する「オープンデータ」に取り組む自治体が増え、福井県は観光イベント情報を県内市町村共同で公開。本県もオープンデータによる観光振興を図ってはどうか。

■答弁／事前に認めた使用権利の範囲内において、二次利用を認める形で公共データの民間開放の取組を国が中心に進めており、本県もホームページにてオープンデータとして公開を推進。イベントや観光関連情報を公開することは、多方面で情報活用促進に期待でき、県観光協会や関係者等とオープンデータ化を進めたい。

◎一大／全国各地で「ふるさと納税」が地域PRを兼ね積極的に活用され、報道では制度拡充に向けた動きもある。またインターネットで資金調達する「クラウドファンディング」に取り組む動きもあるが、ふるさと納税などの寄付金型財源確保の意義と対応は。

■答弁／ふるさと納税などの寄付金は、寄付者自身の意思で納付先を決定できる制度であり、育ててもらったふるさとへの恩返しの側面だけでなく、自治体政策に対する意思表示ができる側面もあると認識。県として寄付金も貴重な財源確保対策と位置づけ、ふるさと納税制度の周知に努め、多くの方々から応援していただけるよう取り組みたい。